

令和 3 年度

事業計画  
資金収支予算

社会福祉法人小郡市社会福祉協議会

## —目次—

小郡市社会福祉協議会組織図	P 1
I. はじめに	P 2
1 活動方針	P 3
2 重点的な活動	P 4
II. 事業計画	P 5～ P 14
III. 資金収支予算	
1 小郡市社会福祉協議会会計区分説明	P 15
2 収支予算書総括表	P 16～ P 17
3 資金収支予算書合計表	P 18
4 法人会計資金収支予算書	P 19
5 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表	P 20
6 拠点区分資金収支予算書	
(1) 法人本部拠点	P 21～ P 22
(2) 自立相談支援事業拠点	P 23
7 拠点区分資金収支予算内訳表	
(1) 法人本部拠点	P 24～ P 25
8 サービス区分資金収支予算内訳表	
(1) 法人運営事業サービス区分	P 26～P 27
(2) 共同募金配分金事業サービス区分	P 28
(3) 地域福祉ネットワーク事業サービス区分	P 29
(4) 貸付事業サービス区分	P 30

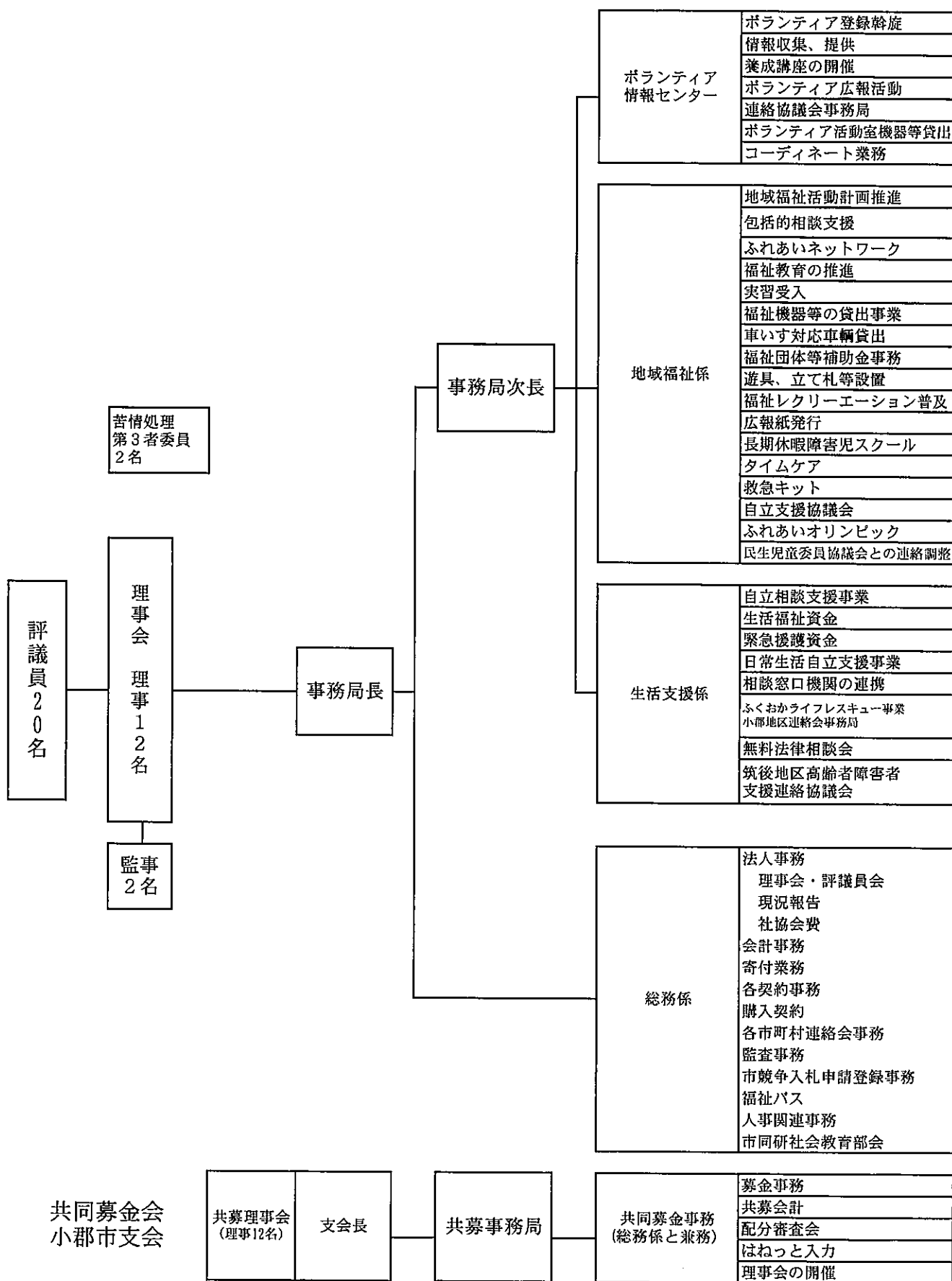
令和3年度

事業計画

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

# 令和3年度小郡市社会福祉協議会組織体制



# I はじめに

2020（令和2）年に地域共生社会（注1）の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律（注2）が成立しました。

改正の趣旨は、地域共生社会の実現を図るためには地域住民の複雑化・複合化した課題に対応する「包括的支援体制」を整備する必要が叫ばれています。

なぜ、「包括的な支援体制」の整備が必要なのか？

戦後70年という期間を制度的な流れと社会の変化からとらえると、少子・高齢化、核家族化、農林山村から都市への人の動きと共に、産業構造はサービス産業中心に移っていき、個人の抱える様々なニーズに対しても個別に答えることが求められ、福祉の選択肢だけでなく生活の選択肢が広がっていきました。

一方で個を重視するがために協力・強調していく部分が失われつつある中、家族や地域が担っていた生活上の様々な困難への対処が家族や地域で出来なくなり、それを主に支えてきた社会保険や社会福祉の制度からも漏れてしまった人がたくさんの課題を抱えているという社会の変化があります。

制度の流れからとらえると、戦後の福祉の基本は施設で措置し総合的に支えることでした。

公平性重視で画一的な支援内容から「利用者本位」という考え方を介護保険導入時に明確に示されました。

そして、福祉を必要とする人が施設だけではなく地域に多くいることが顕在化し、地域の中の利用者の抱える課題を総合的に見て解決するとなると、事業者の連携・協働が求められ包括的な支援体制が必要となります。

そのような中で、相談支援は重要なテーマとして捉えられています。

令和3年度は、「福祉なんでも相談窓口」を開設し相談支援を重点的な活動に位置付け、課題を制度に当てはめるのではなく、地域が課題解決を勧められるような仕組みづくりを推進します。

そして現在、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「新しい生活様式」を取り入れた感染拡大防止の取組と経済再生の両立が求められています。

新型コロナウイルス禍において、さまざまな困難や課題を抱えている人々を支援するために日々活動している社会福祉協議会においても、感染拡大防止を最優先に考え、特に緊急事態宣言期間中は、サロン活動や地域住民を対象とした各種事業を休止や延期せざるを得ない状況でありました。

現在は感染防止策を講じながら、地域における安全・安心な生活の持続に向けた事業・活動に取り組んでおりますが、今後もさまざまな工夫をしながら地域福祉活動を進めてまいります。

（注1）地域共生社会：子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会

（注2）社会福祉法のみならず介護保険法、老人福祉法などの一部が改正

【参考：月間福祉 2021.1月号 どう作る、包括的支援体制】

# 1 令和3年度活動方針

「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりに対する、全国社会福祉協議会の対応は平成29年『社協・生活支援活動強化方針』地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に向けた行動宣言と第2次アクションプラン及び、第2次小郡市地域福祉活動計画に基づき活動を行います。

## 社協・生活支援活動強化方針「第2次アクションプラン」・概要

### 「行動宣言」にもとづく「強化方針」の柱

#### ○ あらゆる生活課題への対応

#### ○ 地域のつながりの再構築

「地域共生社会の実現」に向けた社協実践の着実な推進⇒「包括的な支援体制」における「協働の中核」を担う地域住民から寄せられる多様な地域生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる支援やその仕組みづくりを行う。

小地域における住民主体の福祉活動を一層強化するとともに、社会福祉法人、民生委員・児童委員、ボランティア・NPO団体、地域の関係機関や団体との連携・協働の取り組みを広げることで、地域のつながりの再構築を図り、地域共生社会の実現に向けた実践をすすめる。

### 「強化方針の柱」の実現のために強化すべき行動

<h4>1. アウトリーチの徹底</h4> <p>(1) 小地域を単位にしたネットワークの構築</p> <p>(2) コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉コーディネーター）の確保・育成</p> <p>(3) 新たな地域ニーズに対応する在宅福祉サービスの展開</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">ステップ① ↓ ステップ②</p>	<h4>2. 相談・支援体制の強化</h4> <p>(総合相談体制の構築) (生活支援体制づくり)</p> <p>(1) 相談窓口の総合化と職員チーム対応力の向上</p> <p>(2) 部門間横断の相談支援体制づくり</p> <p>(1) 多様な生活課題に対する生活支援サービスや福祉活動の開発・実施</p> <p>(2) 在宅福祉サービス事業部門における多様な生活課題への対応</p> <p>(3) 住民組織、社会福祉施設・福祉サービス事業者、ボランティア・NPO等とハローワークや教育機関などとの連携による自立支援プログラム等の開発・実施</p> <p>(4) 既存制度では対応が難しい課題解決に向けた組織的な対応</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">ステップ① ↓ ステップ②</p>	<h4>取り組みにあたっての留意事項</h4> <p>◇取り組みの前提として必要になること</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 社協役職員の共通理解（局内連携体制づくり）</li> <li>② 職員育成の体制づくり</li> <li>③ 活動財源の確保</li> <li>④ 地域の社会福祉法人・福祉施設等との連携・協働</li> <li>⑤ 地域福祉活動計画等の策定・改定</li> </ol>
<h4>3. 地域づくりのための活動基盤整備</h4> <p>(1) 小地域における住民の福祉活動の組織と活動拠点の整備（小学校区程度）</p> <p>(2) 住民主体による福祉コミュニティづくりと住民活動の拡充</p> <p>(3) 地域づくりに向けた人材確保・育成</p> <p>(4) 住民参加の促進と連携・協働の体制づくり</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">ステップ① ↓ ステップ②</p>		<h4>取り組み全体の共通事項</h4> <h4>4. 行政とのパートナーシップ</h4> <p>(1) 担当部門を越えた行政との連携強化</p> <p>(2) 行政と協働した地域福祉推進に向けた計画と評価</p> <p>(3) 権利擁護等に関する行政の取り組み強化</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">ステップ① ↓ ステップ②</p>

ステップ①からステップ②へ

## 2. 重点的な活動

### (1) 地域共生社会に向けた事業推進

#### ①相談機能の強化

- 各事業において職員一人ひとりが「専門職」であるという意識と誇りを持ち、地域の方の話を聴く気持ちや地域の方へ伝える気持ちを大切にしながら相談を行います。
- 部門間横断の相談支援体制づくりを構築し縦に割らない相談を行います。

#### ②人材育成

- 「地域共生社会」に向け、住民同士で助け合う人材の仕組みづくりを推進します。

#### ③地域での交流の場・活動の場をつくる

- 居場所づくりに取組む団体の活動支援を行います

#### ④協働による福祉の推進

- 孤立した人たちに必要なのは、公的なサービスや給付だけではなく人とのつながりが必要なため、各行政区のふれあいネットワーク活動において、高齢者に限定せず「気になる人」の見守りや助け合い活動を推進します。

#### 【見守りの仕組み・助け合いの仕組み】

- 福祉事業者だけではなく様々な機関の支援をいただき新たな地域づくりに取り組みます。

### (2) 新型コロナウイルス感染症対策について

①職場における感染防止の基本的な取り組みを行い、感染者や濃厚接触者に対する差別や偏見を広めない。

#### ②地域住民等による福祉活動・ボランティア活動の支援について

安全に福祉活動やボランティア活動を進めることができるように、活動人数の制限や消毒などの感染防止に努める。

③相談支援に係る対象者との対面での相談や訪問活動については、一律の制限は行わないが、可能な場合は、対象者の了解を得た上で、電話やメール、手紙等の代替手段を講じる。

④感染及び感染拡大を軽減するため必要に応じリモートでの会議や研修を行う。

## II 事業計画

### 1. 社会福祉協議会基盤強化

#### (1) 財源の確保

- ① 赤い羽根共同募金の推進
- ② 香典返し・寄付金等の受入れ
- ③ 賛助会費の推進
- ④ 戸別会費の推進  
住民互助を主旨とする会費制の充実を図ります。
- ⑤ 国庫補助・受託事業・財団助成等の事業について情報収集を行い、社協の活動にあう事業については、申請や受託することにより事業費等の財源確保に努めます。

#### (2) 理事会、評議員会の開催

業務執行の決定機関である理事会や重要事項の議決機関である評議員会の開催及び、監事による監査を定款に沿って実施し、事業の適正な運営、組織の体制整備に努めます。

- ① 理事会 事業計画報告・予算決算時など定款に沿って開催
- ② 評議員会 理事監事の選任解任、事業計画報告・予算決算の決議など定款に沿って開催
- ③ 監事監査 中間監査2回さらに決算監査を実施
- ④ 評議員選任・解任委員会

#### (3) 職員の資質能力の向上

- ① 外部の各種研修・講習会へ積極的に参加を行います。
- ② 職員自主研修の実施
- ③ 各種研修・講習会への参加を行い、福祉施策やニーズの変化に対応できるように職員の資質向上に努めます。
- ④ 職員一体となった対応力の向上のため係間の情報を共有し学習会の開催や事例検討を行います。
- ⑤コンプライアンスの徹底

#### (4) 関係機関との連携

関係機関の主催する各種委員会や会議等へ役職員を派遣し、連携強化を図ります。



## 2. 総合相談支援体制の構築と包括的支援体制の整備 (重層的支援体制整備事業)

社協が目指す「総合相談」とは、本人等から社協の窓口に直接的に寄せられる相談に対して個別に対応することだけではなく、地域とのネットワークから生活問題を把握し、様々な機関と連携し問題解決の取組みや孤立、虐待など予防のための地域づくりまで含めたものです。

困りごとや悩みごとがあるのにどこへ相談していいかわからないという方に対し、高齢者関係の困りごとや悩みごとの相談員「生活支援コーディネーター」及び様々な世代の困りごとや悩みごとの相談員として「相談支援包括化推進員」を配置し、小都市や関係機関と連携を取り、困りごとや悩みごとを一緒に考え解決へのお手伝いをしていきます。

### (1) 福祉なんでも相談の開設

【相談の入口】	①電話・HP ②関係機関からのニーズ ③社協の各事業 ・生活困窮者自立支援事業 ・ボランティア情報センター ④地域からの相談	①生活支援コーディネーター・相談支援包括化推進員の配置	②社協担当部門間横断の相談支援体制の構築	③関係機関との連携
【相談のつなぎ】	①サービスへのつなぎ ②多機関のネットワークづくり ③調査 ④講座や学習会の開催			
【相談の出口】	①多機関による共同の支援体制 ②地域での受入支援体制			

### (2) 相談窓口担当者連絡会の開催

小都市内の相談窓口担当者が集い、顔の見える関係づくりや困難事例の検討など多機関協働による課題解決を図るため連絡会を開催します。

### (3) 無料法律相談

- ①弁護士による無料法律相談（第2・4木曜日 13時～16時）
- ②専門家や専門機関による無料相談の開設支援

### 3. 生活困窮者自立支援事業

#### (1) 自立相談支援事業

生活困窮者の多くは、複合的に課題を抱えており、相談内容により各種事業などを必要に応じて組み合わせながら支援を行っています。また、関係機関と連携を図りながら、さまざまな社会資源を活用しつつ、ワンストップで生活全般にわたる包括的な支援の総合的相談窓口としての機能を果たせるよう努めます。

自立相談支援事業は、相談窓口に来所する生活困窮者から経済的な問題の相談を直接受理し、または家庭を訪問し面談をしながら

- ① 生活困窮者の抱える問題を評価・分析し、ニーズを把握
- ② ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定
- ③ 計画に基づく包括的な支援が行われるよう、福祉サービスの情報提供や関係機関との連絡調整

これらのことを行いながら、困窮状態から早期に脱却するための支援を進めます。

### 4. ふくおかライフレスキュー事業

#### (1) ふくおかライフレスキュー事業

社会福祉法第2条に規定された「地域における公益的な取組み」として、制度に対応できない様々な課題対応のために、社会福祉法人が施設種別の枠を超えて連携し、生計困難者等に対する相談・支援を行い、他機関・団体と連携し適切な制度に結びつけるほか、必要に応じて、現物支給による経済的援助を行います。

また、この事業の初期相談窓口者となるサポーターの養成研修（福岡県社会福祉協議会主催）に本会から参加し新たなサポーターを増員します。

#### (2) ふくおかライフレスキュー事業小郡地区連絡会による公益的事業の取組み

各法人が連携することにより、単独ではできないライフレスキュー事業以外の地域における公益的な活動を検討します。

### 5. 日常生活自立支援事業

認知症高齢者や知的障がい・精神障がいのある人で、判断能力が十分でない人に対し、福祉サービスの利用手続きの援助や代行、福祉サービス利用料金の支払い代行、日常生活の金銭管理などを行います。

また、利用者によっては、組織内や職員間で利用者の情報共有ができる体制づくりや課題についての共有・検討を行います。

令和元年10月、基幹社協から全市町村方式へ移行し、各市町村社協それぞれが福岡県社会福祉協議会と委託契約を結び実施しています。

増加傾向にあるため、一般支援員の育成を図ります。

## 6. 資金貸付事業

### (1) 生活福祉資金貸付事業

福岡県社会福祉協議会が実施している貸付制度の窓口業務を行い、低所得世帯・障がい者世帯、また失業等によって生活の維持が困難となった世帯に対し、必要に応じた資金貸付を行い、該当世帯の自立生活を支援します。

### (2) 緊急援護資金貸付事業

低所得者世帯などに対し、緊急時に対応できる小口資金として当会独自に貸付を行います。

### (3) 新型コロナウイルス感染症特例貸付（期間限定）

新型コロナウイルスによって減収になった世帯を対象に令和2年3月23日より開始された特例貸付の申請受付を行います。

## 7. 福祉バス事業

### (1) 福祉バス「さちかぜ号」の運行

ふれあいネットワークや福祉団体・ボランティア団体などが実施する研修やボランティア活動などが円滑に実施できるよう福祉バスを運行します。

## 8. 赤い羽根共同募金事業

地域の様々な課題に柔軟に対応する民間社会福祉活動の財源として10月1日から12月31日まで共同募金運動を行います。

また、募金配分として令和2年8月、固定化した配分を見直し多様化する地域課題に柔軟に対応するために「共同募金配分要綱」を制定、令和3年度より公募による配分を行い、配分によって実施された活動の地域への効果を示し地域住民を始めとする寄付者へ共同募金運動の目的や解決すべき課題への理解や共感が得られる配分に努めるとともに戸別募金・法人募金・募金箱設置協力店等への協力を推進します。

### (1) 赤い羽根共同募金運動 「運動期間10月1日～12月31日(3か月間)」

#### ①戸別募金

各行政区長や区役員の皆様に協力いただき、募金の推進を行います。

#### ②法人・個人募金

役職員と民生委員児童委員協議会の協力による事業所等募金の推進を行います。

#### ③設置募金箱募金

市内公共機関、事業所への募金箱設置による募金活動を行います。また、新規に募金箱の設置に協力いただけるよう、事業所等に協力依頼を行い、設置募金活動の拡大を図ります。

#### ④街頭募金

市や商工会議所・社協役員・配分団体等へ街頭募金活動の協力を依頼します。またイベント等においても街頭募金活動を行います。

#### ⑤学校募金

市内小中学校、高校及び専門学校での募金活動依頼を行います。

#### ⑥資材募金

バッジ・クオカード・ボールペン等の資材による募金活動を行います。

#### ⑦自動販売機募金（通年設置）

自動販売機の売上利益の一部が寄付となる共同募金寄付つき自動販売機設置の推進を行います。

## 9. 在宅福祉事業

### （1）車いすの貸出し事業

一時的に車いすが必要になった人（入院患者の外泊やケガなど）に、車いすの貸出しを行います。

### （2）車いす対応車輛貸出し事業

高齢者や障がいのある人に対し、医療機関への通院や入退院の送迎などのため、車いす対応車輛の貸出しを行います。

### （3）障がい児長期休暇スクール事業

市福祉課・サポネットおごおり・こぐま福祉会との連携により、障がいのある小中高校生の春・夏・冬休みの長期休暇中に遊びと体験の場の提供、障がい児同士またボランティアとの交流、保護者の支援及びボランティアの育成としてスクールを開催します。

### （4）障がい児タイムケア事業

障がいのある小中高校生の放課後や長期休暇中の居場所づくり、保護者の支援として、障がい児タイムケア事業をボランティアスタッフの協力により毎週1回行います。

## 10. ボランティア情報センター事業

### (1) ボランティアに関する情報収集と情報提供

- ① ボランティア情報センターのフェイスブックや社会福祉協議会のホームページを活用し、市民に広く情報発信を行い、ボランティア情報センターの存在を周知していきます。
- ② ボランティアに関する行政の各課（生涯学習課・コミュニティ推進課など）とボランティア活動やボランティア団体に関する情報を共有して連携を図ります。
- ③ 福祉サービス事業所や校区コミュニティセンターなどとのつながりを深め、ボランティアニーズの把握に努めるとともに、情報収集を進めます。
- ④ ボランティア活動に関わる研修会等に積極的に参加し、様々な情報収集に努めます。
- ⑤ 他市町村ボランティアセンター職員との交流、学習会の開催に努めます。

### (2) ボランティア相談・登録斡旋

ボランティアニーズの把握と活動希望者の登録及び情報提供を行い、活動に結びつける調整を行います。

また、地域での集まりやふれあいサロン、施設などでの行事やイベントにおけるボランティアの要望要請を受け、登録ボランティア（レク健康隊や演芸ボランティアなど）派遣コーディネートを行います。

### (3) ボランティア養成講座の開催

ボランティア活動のきっかけづくりになるような入門講座を開催します。また、ボランティア団体の人材育成など活動の支援につながる講座を実施します。

### (4) ボランティア連絡協議会の運営支援

事務局を担当し、協議会事業に協力支援するとともに、役員会・理事会の開催、研修会の実施、機関紙の発行などを行います。

### (5) ボランティア活動支援

- ・福祉ボランティア団体活動などの支援の助成
- ・ボランティア活動の情報発信
- ・ボランティア活動保険の手続き
- ・活動の場の確保や活動支援機器などの利用提供
- ・助成制度の情報提供や申請支援
- ・小中学校などでの講師派遣調整                      などの活動支援を行います。

## (6) 地域ボランティアの情報交換会

地域ボランティアと受け入れ先である福祉事業所が一堂に会する場を設け、各自のボランティア活動報告やボランティアに関する意見交換を通して、より良いボランティア活動につなげるとともに、地域ボランティアの活動状況の把握に努めます。

○地域ボランティアとは・・・ボランティア情報センターに“地域ボランティア”として登録している個人ボランティアのこと。

特定のボランティア団体に所属するのではなく、自分のやれる時にやりたいボランティア活動をやりたい、地域の役に立つボランティア活動をやりたいという考えを持つ方々。

○地域ボランティアの受け入れ先とは・・・自施設でのボランティア活動を地域ボランティアに依頼する小郡市または近隣の市町村の福祉事業所。

地域ボランティアへの活動の依頼は、ボランティア情報センターを通して行っている。

## (7) 災害ボランティアセンター

災害時に同センターをスムーズに設置運営できるよう「災害ボランティアセンター」研修等への参加を積極的に行います。

また、近年頻発する大規模災害発生時に、災害ボランティアセンター支援が必要な時は、被災地社会福祉協議会のセンター設置運営の支援協力やボランティア活動などの支援活動を行います。

## (8) 居場所づくりに取組む団体との連携支援

地域の中で高齢者や子どもなどが集える居場所づくりに取り組んでいる団体の活動を支援するため、先進的な居場所づくりを行っている他市町村地区の視察研修を行ったり、交流会を行ったりし、地域の居場所づくりに関する情報収集とネットワークづくりの場の提供を行います。

○地域居場所づくり団体・・・地域カフェ、小規模サロン、多世代交流イベント、子どもの集いの場、手芸・傾聴など目的を持った集まり等。

## 11. 福祉団体活動支援

老人クラブ連合会、身体障害者福祉協会、母子寡婦福祉会や民生委員児童委員協議会などの福祉団体に助成をして活動を支援します。また、福祉団体からの人的な支援依頼に対し協力などを行います。

令和3年度は、公募による配分を行い、多様化する地域課題に対応する活動に配分を行います。

### (1) 高齢者

#### ①老人クラブ連合会

## (2) 障がい者

- ①身体障害者福祉協会
- ②認定NPO法人日本車椅子レクダンス協会
- ③NPO法人しょうがい者と共に生きるみんなのかえるランド

## (3) 児童・青少年等

- ①保護司会
- ②少年補導員連絡会
- ③青少年育成市民会議
- ④保育協会
- ⑤児童劇団つばさ
- ⑥みくにつっこ劇団
- ⑦おごおりこどもひろば

## (4) 母子・寡婦

- ①母子寡婦福祉会

## (5) 福祉活動団体

- ①民生委員児童委員協議会

## 12. 福祉教育事業

### (1) 児童・生徒の福祉教育の支援

#### ①福祉教育教材「ともに生きる」の配布

市内各小学校・特別支援学校の4年生を対象に、福祉教育教材「ともに生きる」の配布を行います。

#### ②福祉教育協力校の活動助成

児童生徒が福祉への理解と関心をより高めるため、小中学校などの福祉教育活動などに助成を行います。各協力校の福祉教育の充実を図るため、各校の担当者に向けた福祉教育にかかる助成の説明会などを行います。

#### ③総合学習への対応

小中学校で行われている人権や福祉の教育の取り組みに対して、体験学習の指導及び講師の紹介、備品の貸出しなどを行います。なお、講師派遣の際は、講師がスムーズな学習指導を行えるよう、学校と事前の打ち合わせを行い、連携を図ります。

### (2) 福祉用具教材の貸出しなどの福祉体験学習支援

体験学習のための用具教材の貸出し、また介護体験などの体験指導、介護予防教材の貸出しなどを行い、障がいや高齢者に対する理解を図ります。また、必要に応じて貸出し教材の充実を図ります。

## 13. 地域福祉活動事業

### (1) ふれあいネットワーク（小地域福祉活動）の推進

【地域福祉計画・活動計画取組みの柱 相談機能の強化 担い手の育成 参加・参画機会の充実 支援体制・福祉サービスの充実】

地域共生社会の実現に向けた事業の推進のため、各行政区のふれあいネットワーク活動において、話し合いの仕組み・見守りの仕組み・助け合いの仕組みを構築するため、地区ごとに担当職員を配置します。

#### ①組織的推進体制の強化

市ふれあいネットワーク推進委員会を開催するとともに、各校区健康福祉部会や行政区の推進委員会の会議及び校区民生委員児童委員協議会会議などに参加し、情報交換や意見交換を行いながら、地域の実情に合った支援を行い活動への協力体制の強化を図ります。

#### ②各区ふれあいネットワーク推進

○地域の見守り活動を自治会活動と一体的に取り組むことによって、一部の限られた人達への負担集中を避けるとともに、多くの市民が気軽に見守り活動に参加できる体制をつくり、地域の実情に合った活動をしていただけるよう推進します。

○地域で要支援者に対する見守りや災害時の安否確認などができるよう、見守り対象者の個人情報本人同意を得て、必要な情報の把握や共有ができる体制を整備していきます。

○各区ふれあいネットワーク活動充実のための助成を行います。

○おごおりレク健康隊の協力を得て、サロンの活性化を図ります。

また、レクリエーション用品の貸出しや職員派遣を行います。

○一人暮らし高齢者などへの救急情報キットの新規配布や既配布の情報更新などについては、民生委員児童委員協議会と連携協力し合いながらすすめます。

○福祉協力者（隣組長・班長・福祉委員など）の見守り活動のための「見守り活動の手引き」の活用を努めます。

○地域における見守り対象者と見守り協力者などを地図に落とし、線で結び込むことで見えてくる見守り活動などの実態や、どのような地域の福祉課題があるか等を住民同士が情報を把握、共有して、課題解決に向けて話し合う支えあいのマップづくりの支援を行います。

○福祉サービスや認知症の理解や予防などに関する情報提供を行います。

#### ③研修会の開催

市民主体のふれあいネットワークを推進するため、ふれあいネットワーク関係者を対象とした全体研修会や新任区長などへの研修会を開催し、意識向上に努めます。

#### ④福祉協力者の育成推進



一部の限られた人たちの負担にならないよう、地域の実情に合わせた福祉活動の協力者の育成に努めていきます。

## (2) 広報活動

多くの市民に読んでもらえる広報紙づくりや、ホームページの随時更新による最新の情報を提供するなど事業・活動とともに福祉活動や福祉サービスの情報などを広報提供します。

- ①年4回「小郡市社会福祉協議会だより」を発行
- ②ホームページを改正しインターネットを活用した情報提供
- ③その他のメディア（ケーブルテレビなど）を活用した広報活動
- ④個人情報に配慮した取材記事掲載に努めます

## (3) 環境整備の推進

行政区の希望に応じてベンチなどの設置及び補修を行います。

令和3年度

資金収支予算

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

# 1. 小郡市社会福祉協議会会計区分表

事業区分	拠点区分	サービス区分	明 細	
法人 会 計	【社会福祉事業】  法人本部	法人運営事業	法人運営	
			福祉バス事業	
		共同募金配分金事業	高齢者福祉活動事業	
			障害児者福祉活動事業	
			児童青少年福祉活動事業	
			母子父子福祉活動事業	
			福祉教育援助活動事業	
			ボランティア活動育成事業	
			地域福祉ネットワーク事業	地域福祉推進事業
		総合相談事業		
		貸付事業	生活福祉資金	
			緊急援護資金	
		日常生活自立支援事業		
		自立相談支援事業		
		【収益・公益事業】	/	

## 2. 令和3年度収支予算総括表

### (1) 収入

単位:千円

勘定科目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増減額	主な内容
会 費 収 入	3,000	3,150	△ 150	戸別会費 2,500 賛助会費 500
寄 附 金 収 入	850	1,000	△ 150	香典返し寄付 500 一般寄付 350
経常経費補助金収入	48,371	51,858	△ 3,487	運営費補助金 550 人件費補助金 35,833 ボランティアセンター運営補助金 2,500 福祉バス運営補助金 3,000 共同募金配分金 6,488
受託金収入	34,454	31,045	3,409	障害児スクール事業 782 地域福祉ネットワーク事業 16,103 生活困窮者自立支援事業 12,027 生活支援体制整備事業 3,000 生活福祉資金貸付事業 610 日常生活自立支援事業 1,932
貸付事業収入	585	585	0	緊急援護資金償還金 585
事業収入	615	683	△ 68	福祉レク・講座参加費 4 タイムア利用料・コピー印刷料・貸与車両燃料費 214 ボランティアセンター利用登録料・備品貸出使用料 29 広告収入 288 自動販売機売上収入 80
生計困難者に対する 相談支援事業収入	500	500	0	ライフレスキュー事業 500
受取利息配当金収入	6	6	0	預金利息 6
その他の収入	240	311	△ 71	実習受入謝金 15 ボランティア活動保険事務費・障害児ス クール職員派遣 225
拠点区分間繰入金収入	64	9,175	△ 9,111	
サービス区分間繰入金収入	2,258	3,084	△ 826	
小 計	90,943	101,397	△ 10,454	
前期末支払資金残高	18,467	18,393	74	令和2年度末繰越金見込
収 入 合 計	109,410	119,790	△ 10,380	

## (2) 支出

単位:千円

拠点	サービス区分		本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	主な内容	
	明細						
法人本部	法人運営事業		53,492	55,306	△ 1,814		
	法人運営		50,250	52,126	△ 1,876	人件費支出 42,243 事業費支出 1,227 事務費支出 2,396 助成金支出 5 負担金支出 5 固定資産取得支出 150 拠点区分間繰入金支出 64 サービス区分間繰入金支出 1,978 その他の活動による支出 1,682 予備費支出 500	
	福祉バス事業		3,242	3,180	62	人件費支出 2,674 事業費支出 490 事務費支出 78	
	共同募金配分金事業		9,993	10,136	△ 143	高齢者福祉活動事業 500 障害児・者福祉活動事業 1,289 児童・青少年福祉活動事業 1,685 母子・父子福祉活動事業 420 福祉教育・援助活動事業 2,461 ボランティア活動育成事業 3,638	
	地域福祉ネットワーク事業		16,706	16,647	59		
	地域福祉推進事業		6,822	6,577	245	人件費支出 2,484 事業費支出 361 事務費支出 337 助成金支出 3,540 固定資産取得支出 100	
	総合相談事業		9,884	9,140	744	人件費支出 8,003 事業費支出 1,147 事務費支出 279 その他の活動による支出 455	
	ふれあいのあるまちづくり推進費		0	66	△ 66	地域福祉推進事業に事業名称変更	
	小地域福祉活動事業		0	564	△ 564		
	相談事業		0	300	△ 300	総合相談事業に事業名称変更	
	貸付事業		1,623	1,620	3		
	生活福祉資金		610	610	0	事業費支出 69 事務費支出 541	
	緊急援護資金		1,013	1,010	3	事務費支出 3 生計困難者に対する相談支援事業支出 500 貸付事業支出 510	
	日常生活自立支援事業		1,933	1,958	△ 25	人件費支出 922 事業費支出 285 事務費支出 576 固定資産取得支出 150	
			83,747	85,667	△ 1,920		
	居宅介護	介護保険法サービス		0	4,051	△ 4,051	令和元年度事業終了
		障害福祉サービス		0	4,994	△ 4,994	令和元年度事業終了
				0	9,045	△ 9,045	
	自立相談支援事業		12,092	12,588	△ 496	人件費支出 11,391 事業費支出 83 事務費支出 337 その他の活動による支出 281	
	小計		95,839	107,300	△ 11,461		
当期末支払資金残高		13,571	12,490	1,081	令和3年度末繰越金見込		
支出合計		109,410	119,790	△ 10,380			

3. 令和3年度 資金収支予算合計表

(単位：千円)

勘定科目	社会福祉事業																		
	法人本部										独立相談 支援事業								
	事業区分				共同募金配分金事業						地域福祉ネットワーク事業				貸付事業				
サ－ビス区分	法人運営事業				高齢者福祉 活動事業	障害児福祉社 活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	母子・父子 福祉活動事業	福祉教育、 ボランティア 活動育成事業	地域福祉 事業推進	総合相談 支援事業	生活福祉資金	貸付事業		日常生活 自立支援		自立相談 支援事業		
明細	法人運営	福祉バス事業	高齢者福祉 活動事業	障害児福祉社 活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	母子・父子 福祉活動事業	福祉教育、 ボランティア 活動育成事業	地域福祉 事業推進	総合相談 支援事業	生活福祉資金	緊急支援資金	日常生活 自立支援	自立相談 支援事業						
収入	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
寄附金収入	850	850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
經常経費補助金収入	48,371	38,883	3,000	500	295	1,645	420	1,967	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
委託金収入	34,454	3,000	0	0	782	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付事業収入	585	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業収入	615	162	0	0	161	0	0	288	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
介護保険事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
障害福祉サ－ビス等事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
受取利息配当金収入	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の収入	240	240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業活動収入計(1)	88,621	46,136	3,000	500	1,238	1,645	420	1,968	6,295	9,813	610	1,086	1,933	12,028	0	0	0		
支出	58,934	42,243	2,674	0	0	0	0	1,217	2,484	8,003	0	0	822	11,391	0	0	0		
人件費支出	5,573	1,227	490	0	358	1,240	0	144	361	1,147	69	0	285	83	0	0	0		
事業費支出	6,380	2,396	78	0	4	0	0	1,457	337	279	541	3	576	337	0	0	0		
生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付事業支出	510	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
負担金支出	8,297	5	5	500	927	445	420	1,610	3,540	0	0	0	510	0	0	0	0		
負債金支出	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業活動支出計(2)	90,199	45,876	3,242	500	1,289	1,685	420	2,461	6,722	9,429	610	1,013	1,783	11,811	0	0	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,578	260	△242	0	△51	△40	0	△512	△427	364	0	73	150	217	0	0	0		
収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
施設整備等収入計(4)	400	150	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	400	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△400	△150	0	0	0	0	0	0	△100	0	0	0	△150	0	0	0	0		
収入	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	0	0	0		
拠点区分間繰入金収入	2,258	242	0	0	0	0	0	337	527	0	0	0	0	0	0	0	0		
収入	2,322	0	242	0	0	0	0	337	527	0	0	0	0	64	0	0	0		
支出	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
拠点区分間繰入金支出	2,258	1,978	0	0	0	0	0	280	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の活動による支出	2,418	1,682	0	0	0	0	0	0	0	455	0	0	0	281	0	0	0		
収入	4,740	3,724	0	0	0	0	0	280	0	455	0	0	0	281	0	0	0		
支出	△2,418	△3,724	242	0	0	0	0	337	527	△455	0	0	0	△217	0	0	0		
予備費支出(10)	500	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,896	△4,114	0	0	△51	△40	0	△175	△518	△71	0	73	0	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	18,467	16,250	0	0	210	40	0	175	518	274	0	400	0	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,571	12,136	0	0	159	0	0	600	600	203	0	473	0	0	0	0	0		

## 4. 法人会計資金収支予算書

( 令和3年度当初予算 )

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会  
法人会計  
(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,000	3,150	△ 150	
	寄附金収入	850	1,000	△ 150	
	経常経費補助金収入	48,371	51,858	△ 3,487	
	受託金収入	34,454	31,045	3,409	
	貸付事業収入	585	585	0	
	事業収入	615	683	△ 68	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0	
	受取利息配当金収入	6	6	0	
	その他の収入	240	311	△ 71	
	事業活動収入計(1)	88,621	89,138	△ 517	
	支出				
	人件費支出	68,934	70,149	△ 1,215	
事業費支出	5,573	4,966	607		
事務費支出	6,380	6,520	△ 140		
生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500	0		
貸付事業支出	510	510	0		
助成金支出	8,297	8,717	△ 420		
負担金支出	5	5	0		
事業活動支出計(2)	90,199	91,367	△ 1,168		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,578	△ 2,229	651		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	400	685	△ 285	
施設整備等支出計(5)	400	685	△ 285		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 400	△ 685	285		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	64	9,175	△ 9,111	
	サービス区分間繰入金収入	2,258	3,084	△ 826	
	その他の活動収入計(7)	2,322	12,259	△ 9,937	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	64	9,175	△ 9,111	
	サービス区分間繰入金支出	2,258	3,084	△ 826	
	その他の活動による支出	2,418	2,489	△ 71	
その他の活動支出計(8)	4,740	14,748	△ 10,008		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,418	△ 2,489	71		
予備費支出(10)	500	500	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 4,896	△ 5,903	1,007		
前期末支払資金残高(12)	18,467	18,393	74		
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,571	12,490	1,081		

# 5. 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【社会福祉事業】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人本部拠点	自立相談支援事業拠点
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,000	3,000	0
	寄附金収入	850	850	0
	経常経費補助金収入	48,371	48,371	0
	受託金収入	34,454	22,427	12,027
	貸付事業収入	585	585	0
	事業収入	615	615	0
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0
	受取利息配当金収入	6	5	1
	その他の収入	240	240	0
	事業活動収入計(1)	88,621	76,593	12,028
	支出			
	人件費支出	68,934	57,543	11,391
	事業費支出	5,573	5,490	83
事務費支出	6,380	6,043	337	
生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500	0	
貸付事業支出	510	510	0	
助成金支出	8,297	8,297	0	
負担金支出	5	5	0	
事業活動支出計(2)	90,199	78,388	11,811	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,578	△ 1,795	217	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	400	400	0
施設整備等支出計(5)	400	400	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 400	△ 400	0	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	64	0	64
	サービス区分間繰入金収入	2,258	2,258	0
	その他の活動収入計(7)	2,322	2,258	64
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	64	64	0
	サービス区分間繰入金支出	2,258	2,258	0
	その他の活動による支出	2,418	2,137	281
その他の活動支出計(8)	4,740	4,459	281	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,418	△ 2,201	△ 217	
予備費支出(10)	500	500	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 4,896	△ 4,896	0	
前期末支払資金残高(12)	18,467	18,467	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,571	13,571	0	



## 6. 拠点区分資金収支予算書

( 令和3年度当初予算 )

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会  
【法人本部拠点】  
(単位：千円)

	勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,000	3,150	△ 150	
	社協会費収入	3,000	3,150	△ 150	
	寄附金収入	850	1,000	△ 150	
	經常経費寄附金収入	850	1,000	△ 150	
	香典返し寄附金収入	500	600	△ 100	
	一般寄付金収入	350	400	△ 50	
	經常経費補助金収入	48,371	51,858	△ 3,487	
	市区町村補助金収入	41,883	45,101	△ 3,218	
	社協運営費補助金収入	550	650	△ 100	
	社協人件費補助金収入	35,833	38,951	△ 3,118	
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0	
	福祉バス補助金収入	3,000	3,000	0	
	福岡県社協補助金収入	0	136	△ 136	
	福岡県社協補助金収入	0	136	△ 136	
	共同募金配分金収入	6,488	6,621	△ 133	
	一般募金配分金収入	6,488	6,621	△ 133	
	受託金収入	22,427	18,588	3,839	
	市区町村受託金収入	19,885	16,021	3,864	
	市受託金収入	19,885	16,021	3,864	
	地域福祉ネットワーク事業受託金収入	16,103	15,139	964	
	障害児スクール事業受託金収入	782	882	△ 100	
	生活支援体制整備事業受託金収入	3,000	0	3,000	
	都道府県社協受託金収入	2,542	2,567	△ 25	
	生活福祉資金受託金収入	610	610	0	
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,932	1,957	△ 25	
	貸付事業収入	585	585	0	
	償還金収入	585	585	0	
	事業収入	615	683	△ 68	
	参加費収入	4	4	0	
	利用料収入	214	222	△ 8	
	賃貸料収入	29	39	△ 10	
	広告料収入	288	288	0	
	手数料収入	80	130	△ 50	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0	
受取利息配当金収入	5	5	0		
その他の収入	240	311	△ 71		
受入研修費収入	15	30	△ 15		
雑収入	225	281	△ 56		
事業活動収入計(1)	76,593	76,680	△ 87		
支出					
人件費支出	57,543	58,295	△ 752		
役員報酬支出	1,080	1,080	0		
職員給料支出	35,385	35,891	△ 506		
職員賞与支出	9,418	9,148	270		
非常勤職員給与支出	3,302	3,393	△ 91		
退職給付支出	504	1,036	△ 532		
法定福利費支出	7,854	7,747	107		
事業費支出	5,490	4,951	539		
教養娯楽費支出	94	66	28		
消耗器具備品費支出	823	30	793		
保険料支出	64	64	0		
賃借料支出	69	69	0		
教育指導費支出	26	26	0		
車輛費支出	1,510	1,557	△ 47		
諸謝金支出	1,088	1,103	△ 15		
旅費交通費支出	576	691	△ 115		
修繕費支出	1,240	1,345	△ 105		

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
	事務費支出	6,043	6,109	△ 66	
	福利厚生費支出	167	186	△ 19	
	旅費交通費支出	344	390	△ 46	
	研修研究費支出	50	70	△ 20	
	事務消耗品費支出	756	719	37	
	印刷製本費支出	149	168	△ 19	
	修繕費支出	80	80	0	
	通信運搬費支出	486	386	100	
	会議費支出	36	36	0	
	広報費支出	1,396	1,398	△ 2	
	業務委託費支出	0	100	△ 100	
	手数料支出	422	463	△ 41	
	保険料支出	480	546	△ 66	
	賃借料支出	921	841	80	
	複写機リース支出	469	394	75	
	コンピューターリース支出	275	275	0	
	賃借料支出(コンピューターリース支出)	89	89	0	
	賃借料支出(システムリース支出)	186	186	0	
	印刷機リース支出	110	99	11	
	貸金庫賃借料支出	18	18	0	
	賃借料支出	49	55	△ 6	
	租税公課支出	122	126	△ 4	
	保守料支出	263	228	35	
	渉外費支出	70	70	0	
	諸会費支出	301	302	△ 1	
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500	0	
	貸付事業支出	510	510	0	
	貸付金支出	510	510	0	
	助成金支出	8,297	8,717	△ 420	
	負担金支出	5	5	0	
	事業活動支出計(2)	78,388	79,087	△ 699	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,795	△ 2,407	612	
施設整備による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	400 400	685 685	△ 285 △ 285	
	施設整備等支出計(5)	400	685	△ 285	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 400	△ 685	285	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	0	9,045	△ 9,045	
	居宅介護拠点区分間繰入金収入	0	9,045	△ 9,045	
	サービス区分間繰入金収入	2,258	3,084	△ 826	
	法人サービス区分間繰入金収入	1,978	2,154	△ 176	
	共募サービス区分間繰入金収入	280	0	280	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	0	930	△ 930	
	その他の活動収入計(7)	2,258	12,129	△ 9,871	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	64	130	△ 66	
	自立相談支援事業拠点区分間繰入金支出	64	130	△ 66	
	サービス区分間繰入金支出	2,258	3,084	△ 826	
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	527	1,227	△ 700	
共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,489	1,677	△ 188		
法人サービス区分間繰入金支出	242	180	62		
その他の活動による支出	2,137	2,181	△ 44		
退職手当積立基金預け金支出	2,137	2,181	△ 44		
その他の活動支出計(8)	4,459	5,395	△ 936		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,201	6,734	△ 8,935	
	予備費支出(10)	500	500	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 4,896	3,142	△ 8,038	
	前期末支払資金残高(12)	18,467	9,348	9,119	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	13,571	12,490	1,081	

## 6. 拠点区分資金収支予算書

( 令和3年度当初予算 )

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会  
【自立相談支援事業拠点】  
(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	12,027	12,457	△ 430	
	市区町村受託金収入	12,027	12,457	△ 430	
	市受託金収入	12,027	12,457	△ 430	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	12,028	12,458	△ 430	
	支出				
	人件費支出	11,391	11,854	△ 463	
	職員給料支出	8,059	8,224	△ 165	
	職員賞与支出	1,509	1,802	△ 293	
	退職給付支出	168	84	84	
	法定福利費支出	1,655	1,744	△ 89	
	事業費支出	83	15	68	
	車輦費支出	83	15	68	
	事務費支出	337	411	△ 74	
	福利厚生費支出	46	24	22	
	旅費交通費支出	86	178	△ 92	
研修研究費支出	30	30	0		
事務消耗品費支出	30	30	0		
通信運搬費支出	30	46	△ 16		
保険料支出	56	11	45		
賃借料支出	48	92	△ 44		
複写機リース支出	35	69	△ 34		
印刷機リース支出	11	22	△ 11		
賃借料支出	2	1	1		
租税公課支出	11	0	11		
事業活動支出計(2)	11,811	12,280	△ 469		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	217	178	39		
施設整備による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	64	130	△ 66	
	法人本部拠点区分間繰入金収入	64	130	△ 66	
	その他の活動収入計(7)	64	130	△ 66	
	支出				
	その他の活動による支出	281	308	△ 27	
退職手当積立基金預け金支出	281	308	△ 27		
その他の活動支出計(8)	281	308	△ 27		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 217	△ 178	△ 39		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

# 7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人本部拠点】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金 事業サービス区分	地域福祉 初ターゲツズ区分	貸付事業 サービス区分	日常生活 自立支援事業
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,000	3,000	0	0	0	0
	社協会費収入	3,000	3,000	0	0	0	0
	寄附金収入	850	850	0	0	0	0
	経常経費寄附金収入	850	850	0	0	0	0
	香典返し寄附金収入	500	500	0	0	0	0
	一般寄付金収入	350	350	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	48,371	41,883	6,488	0	0	0
	市区町村補助金収入	41,883	41,883	0	0	0	0
	社協運営費補助金収入	550	550	0	0	0	0
	社協人件費補助金収入	35,833	35,833	0	0	0	0
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0	0	0	0
	福祉バス補助金収入	3,000	3,000	0	0	0	0
	共同募金配分金収入	6,488	0	6,488	0	0	0
	一般募金配分金収入	6,488	0	6,488	0	0	0
	受託金収入	22,427	3,000	782	16,103	610	1,932
	市区町村受託金収入	19,885	3,000	782	16,103	0	0
	市受託金収入	19,885	3,000	782	16,103	0	0
	都道府県社協受託金収入	2,542	0	0	0	610	1,932
	生活福祉資金受託金収入	610	0	0	0	610	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,932	0	0	0	0	1,932
	貸付事業収入	585	0	0	0	585	0
	償還金収入	585	0	0	0	585	0
	事業収入	615	162	449	4	0	0
	参加費収入	4	0	0	4	0	0
	利用料収入	214	53	161	0	0	0
	賃貸料収入	29	29	0	0	0	0
	広告料収入	288	0	288	0	0	0
	手数料収入	80	80	0	0	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	0	500	0
	受取利息配当金収入	5	1	1	1	1	1
	その他の収入	240	240	0	0	0	0
受入研修費収入	15	15	0	0	0	0	
雑収入	225	225	0	0	0	0	
事業活動収入計〔1〕	76,593	49,136	7,720	16,108	1,696	1,933	
支出	人件費支出	57,543	44,917	1,217	10,487	0	922
	役員報酬支出	1,080	1,080	0	0	0	0
	職員給料支出	35,385	28,488	0	6,897	0	0
	職員賞与支出	9,418	7,447	0	1,971	0	0
	非常勤職員給与支出	3,302	1,177	1,206	0	0	919
	退職給付支出	504	420	0	84	0	0
	法定福利費支出	7,854	6,305	11	1,535	0	3
	事業費支出	5,490	1,717	1,911	1,508	69	285
	教養娯楽費支出	94	0	94	0	0	0
	消耗器具備品費支出	823	789	34	0	0	0
	保険料支出	64	0	6	4	0	54
	賃借料支出	69	0	69	0	0	0
	教育指導費支出	26	0	26	0	0	0
	車輦費支出	1,510	928	134	148	69	231
	諸謝金支出	1,088	0	65	1,023	0	0
	旅費交通費支出	576	0	243	333	0	0
	修繕費支出	1,240	0	1,240	0	0	0
	事務費支出	6,043	2,474	1,833	616	544	576
	福利厚生費支出	167	127	19	21	0	0
	旅費交通費支出	344	334	0	0	0	10
	研修研究費支出	50	40	0	0	0	10
	事務消耗品費支出	756	244	136	177	114	85
印刷製本費支出	149	42	7	100	0	0	
修繕費支出	80	30	50	0	0	0	
通信運搬費支出	486	80	65	175	66	100	
会議費支出	36	18	14	4	0	0	
広報費支出	1,396	0	1,396	0	0	0	

## 7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【法人本部拠点】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金 事業サービス区分	地域福祉 ネットワークサービス区分	貸付事業 サービス区分	日常生活 自立支援事業
	手数料支出	422	161	0	0	261	0
	保険料支出	480	326	39	36	17	62
	賃借料支出	921	377	91	92	82	279
	複写機リース支出	469	70	84	70	70	175
	コンピューターリース支出	275	244	0	0	0	31
	印刷機リース支出	110	22	0	22	11	55
	貸金庫賃借料支出	18	0	0	0	0	18
	賃借料支出	49	41	7	0	1	0
	租税公課支出	122	79	16	11	4	12
	保守料支出	263	245	0	0	0	18
	渉外費支出	70	70	0	0	0	0
	諸会費支出	301	301	0	0	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	0	0	500	0
	貸付事業支出	510	0	0	0	510	0
	貸付金支出	510	0	0	0	510	0
	助成金支出	8,297	5	4,752	3,540	0	0
	負担金支出	5	5	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	78,388	49,118	9,713	16,151	1,623	1,783
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,795	18	△ 1,993	△ 43	73	150
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	400	150	0	100	0	150
器具及び備品取得支出	400	150	0	100	0	150	
	施設整備等支出計(5)	400	150	0	100	0	150
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 400	△ 150	0	△ 100	0	△ 150
その他の活動による収支	収入						
	サービス区分間繰入金収入	2,258	242	1,489	527	0	0
	法人サービス区分間繰入金収入	1,978	242	1,489	247	0	0
	共募サービス区分間繰入金収入	280	0	0	280	0	0
	その他の活動収入計(7)	2,258	242	1,489	527	0	0
	支出						
	拠点区分間繰入金支出	64	64	0	0	0	0
	自立相談支援事業拠点区分間繰入金支出	64	64	0	0	0	0
	サービス区分間繰入金支出	2,258	1,978	280	0	0	0
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	527	247	280	0	0	0
	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,489	1,489	0	0	0	0
法人サービス区分間繰入金支出	242	242	0	0	0	0	
その他の活動による支出	2,137	1,682	0	455	0	0	
退職手当積立基金預け金支出	2,137	1,682	0	455	0	0	
その他の活動支出計(8)	4,459	3,724	280	455	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,201	△ 3,482	1,209	72	0	0	
予備費支出(10)	500	500	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 4,896	△ 4,114	△ 784	△ 71	73	0	
前期末支払資金残高(12)	18,467	16,250	943	874	400	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,571	12,136	159	803	473	0	

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人運営事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営	福祉バス事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,000	3,000	0
	社協会費収入	3,000	3,000	0
	寄附金収入	850	850	0
	經常経費寄附金収入	850	850	0
	香典返し寄附金収入	500	500	0
	一般寄付金収入	350	350	0
	經常経費補助金収入	41,883	38,883	3,000
	市区町村補助金収入	41,883	38,883	3,000
	社協運営費補助金収入	550	550	0
	社協人件費補助金収入	35,833	35,833	0
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0
	福祉バス補助金収入	3,000	0	3,000
	受託金収入	3,000	3,000	0
	市区町村受託金収入	3,000	3,000	0
	市受託金収入	3,000	3,000	0
	事業収入	162	162	0
	利用料収入	53	53	0
	賃貸料収入	29	29	0
	手数料収入	80	80	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	その他の収入	240	240	0
	受入研修費収入	15	15	0
	雑収入	225	225	0
	事業活動収入計(1)	49,136	46,136	3,000
	支出			
	人件費支出	44,917	42,243	2,674
役員報酬支出	1,080	1,080	0	
職員給料支出	28,488	26,479	2,009	
職員賞与支出	7,447	7,240	207	
非常勤職員給与支出	1,177	1,177	0	
退職給付支出	420	336	84	
法定福利費支出	6,305	5,931	374	
事業費支出	1,717	1,227	490	
消耗器具备品費支出	789	784	5	
車輛費支出	928	443	485	
事務費支出	2,474	2,396	78	
福利厚生費支出	127	119	8	
旅費交通費支出	334	334	0	
研修研究費支出	40	40	0	
事務消耗品費支出	244	244	0	
印刷製本費支出	42	42	0	
修繕費支出	30	30	0	
通信運搬費支出	80	80	0	
会議費支出	18	18	0	
手数料支出	161	161	0	
保険料支出	326	289	37	
賃借料支出	377	377	0	
複写機リース支出	70	70	0	
コンピューターリース支出	244	244	0	

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人運営事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営	福祉バス事業
	賃借料支出 (コンピユータース支)	89	89	0
	賃借料支出 (システムリース支)	155	155	0
	印刷機リース支	22	22	0
	賃借料支出	41	41	0
	租税公課支	79	46	33
	保守料支	245	245	0
	渉外費支	70	70	0
	諸会費支	301	301	0
	助成金支	5	5	0
	負担金支	5	5	0
	事業活動支出計 (2)	49,118	45,876	3,242
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	18	260	△ 242
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支	150	150	0
	器具及び備品取得支	150	150	0
	施設整備等支出計 (5)	150	150	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 150	△ 150	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	242	0	242
	法人サービス区分間繰入金収入	242	0	242
	その他の活動収入計 (7)	242	0	242
	支出			
	拠点区分間繰入金支	64	64	0
	自立相談支援事業拠点区分間繰入金支	64	64	0
	サービス区分間繰入金支	1,978	1,978	0
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支	247	247	0
	共同募金事業サービス区分間繰入金支	1,489	1,489	0
法人サービス区分間繰入金支	242	242	0	
その他の活動による支出	1,682	1,682	0	
退職手当積立基金預け金支	1,682	1,682	0	
	その他の活動支出計 (8)	3,724	3,724	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 3,482	△ 3,724	242
	予備費支 (10)	500	500	0
	当期資金収支差額合計 (11) = (3+6+9) - (10)	△ 4,114	△ 4,114	0
	前期末支払資金残高 (12)	16,250	16,250	0
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	12,136	12,136	0

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【共同募金配分金事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	高齢者		児童・青少年		母子・父子福		福祉教育・		ボランティア		
			福祉活動事業	福祉活動事業	福祉活動事業	福祉活動事業	福祉活動事業	福祉活動事業	活動育成事業	活動育成事業			
事業活動による収支	収入												
	経常経費補助金収入	6,488	500	295	1,645	420	1,661	1,967					
	共同募金配分金収入	6,488	500	295	1,645	420	1,661	1,967					
	一般募金配分金収入	6,488	500	295	1,645	420	1,661	1,967					
	受託金収入	782	0	782	0	0	0	0	0				
	市区町村受託金収入	782	0	782	0	0	0	0	0				
	市受託金収入	782	0	782	0	0	0	0	0				
	障害児スクール事業受託金収入	782	0	782	0	0	0	0	0				
	事業収入	449	0	161	0	0	0	288	0				
	利用料収入	161	0	161	0	0	0	0	0				
	広告料収入	288	0	0	0	0	288	0	0				
	受取利息配当金収入	1	0	0	0	0	0	0	0			1	
	事業活動収入計(1)	7,720	500	1,238	1,645	420	1,949	1,968					
	支出												
	人件費支出	1,217	0	0	0	0	0	0	1,217				
	非常勤職員給与支出	1,206	0	0	0	0	0	0	1,206				
	法定福利費支出	11	0	0	0	0	0	0	11				
	事業費支出	1,911	0	358	1,240	0	144	169					
	教養娯楽費支出	94	0	94	0	0	0	0					
	消耗器具備品費支出	34	0	34	0	0	0	0					
	保険料支出	6	0	0	0	0	0	6					
	賃借料支出	69	0	0	0	0	0	69					
	教育指導費支出	26	0	0	0	0	0	26					
	車輦費支出	134	0	0	0	0	134	0					
	贈謝金支出	65	0	0	0	0	10	55					
	旅費交通費支出	243	0	230	0	0	0	13					
	修繕費支出	1,240	0	0	1,240	0	0	0					
事務費支出	1,833	0	4	0	0	1,467	362						
福利厚生費支出	19	0	0	0	0	0	19						
事務消耗品費支出	136	0	0	0	0	20	116						
印刷製本費支出	7	0	0	0	0	0	7						
修繕費支出	50	0	0	0	0	0	50						
通信運搬費支出	65	0	0	0	0	0	65						
会議費支出	14	0	0	0	0	0	14						
広報費支出	1,396	0	0	0	0	1,396	0						
保険料支出	39	0	4	0	0	35	0						
賃借料支出	91	0	0	0	0	0	91						
複写機リース支出	84	0	0	0	0	0	84						
賃借料支出	7	0	0	0	0	0	7						
租税公課支出	16	0	0	0	0	16	0						
助成金支出	4,752	500	927	445	420	850	1,610						
事業活動支出計(2)	9,713	500	1,289	1,685	420	2,461	3,358						
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,993	0	△51	△40	0	△512	△1,390						
施設整備等による収支	収入												
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0						
	支出												
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0						
その他の活動による収支	収入												
	サービス区分間繰入金収入	1,489	0	0	0	0	337	1,152					
	法人サービス区分間繰入金収入	1,489	0	0	0	0	337	1,152					
	その他の活動収入計(7)	1,489	0	0	0	0	337	1,152					
	支出												
	サービス区分間繰入金支出	280	0	0	0	0	0	280					
地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	280	0	0	0	0	0	280						
その他の活動支出計(8)	280	0	0	0	0	0	280						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,209	0	0	0	0	337	872						
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△784	0	△51	△40	0	△175	△518						
前期末支払資金残高(12)	943	0	210	40	0	175	518						
当期末支払資金残高(11)+(12)	159	0	159	0	0	0	0						



## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【地域福祉ネットワークサービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	地域福祉推進事業	総合相談事業
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	16,103	6,291	9,812
	市区町村受託金収入	16,103	6,291	9,812
	市受託金収入	16,103	6,291	9,812
	事業収入	4	4	0
	参加費収入	4	4	0
	受取利息配当金収入	1	0	1
	事業活動収入計(1)	16,108	6,295	9,813
	支出			
	人件費支出	10,487	2,484	8,003
	職員給料支出	6,897	1,837	5,060
	職員賞与支出	1,971	207	1,764
	退職給付支出	84	84	0
	法定福利費支出	1,535	356	1,179
	事業費支出	1,508	361	1,147
	保険料支出	4	4	0
	車両費支出	148	0	148
	諸謝金支出	1,023	275	748
	旅費交通費支出	333	82	251
	事務費支出	616	337	279
福利厚生費支出	21	10	11	
事務消耗品費支出	177	121	56	
印刷製本費支出	100	100	0	
通信運搬費支出	175	56	119	
会議費支出	4	4	0	
保険料支出	36	0	36	
賃借料支出	92	46	46	
複写機リース支出	70	35	35	
印刷機リース支出	22	11	11	
租税公課支出	11	0	11	
助成金支出	3,540	3,540	0	
事業活動支出計(2)	16,151	6,722	9,429	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△43	△427	384	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	100	100	0
施設整備等支出計(5)	100	100	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△100	△100	0	
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	527	527	0
	法人サービス区分間繰入金収入	247	247	0
	共募サービス区分間繰入金収入	280	280	0
	その他の活動収入計(7)	527	527	0
	支出			
	その他の活動による支出	455	0	455
	退職手当積立基金預け金支出	455	0	455
	その他の活動支出計(8)	455	0	455
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	72	527	△455
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△71	0	△71	
前期末支払資金残高(12)		874	600	274
当期末支払資金残高(11)+(12)		803	600	203

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和3年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【貸付事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	生活福祉資金	緊急援護資金
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	610	610	0
	都道府県社協受託金収入	610	610	0
	生活福祉資金受託金収入	610	610	0
	貸付事業収入	585	0	585
	償還金収入	585	0	585
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	500
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	500
	受取利息配当金収入	1	0	1
	事業活動収入計(1)	1,696	610	1,086
	支出			
	事業費支出	69	69	0
	車輦費支出	69	69	0
	事務費支出	544	541	3
	事務消耗品費支出	114	114	0
	通信運搬費支出	66	66	0
	手数料支出	261	258	3
	保険料支出	17	17	0
	賃借料支出	82	82	0
複写機リース支出	70	70	0	
印刷機リース支出	11	11	0	
賃借料支出	1	1	0	
租税公課支出	4	4	0	
生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	500	
貸付事業支出	510	0	510	
事業活動支出計(2)	1,623	610	1,013	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	73	0	73	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	73	0	73	
前期末支払資金残高(12)	400	0	400	
当期末支払資金残高(11)+(12)	473	0	473	